

第1号議案

令和5年度事業報告及び収支決算に関する件

〔I〕令和5年度事業報告書

自 令和5年 4月 1日

至 令和6年 3月 31日

【令和5年度の重点事項】

1. J A S・表示制度（以下「J A S制度等」という。）を巡る様々な動向を踏まえ、情報収集を行うとともに、農林水産省はじめ関係省庁の指導の下、関係団体と連携を図りながらJ A S制度等の運用について積極的な役割を果たすよう努力した。
2. 関係団体の協力を得て、下記の諸事業の実施等を通じJ A S制度等の普及啓発及び情報発信等に努めた。

【諸事業の実施】

1. J A S普及啓発事業

(1) 情報誌の発行・配布による広報活動

情報誌「J A Sと食品表示」については、各方面の関係者からのインタビュー、取材等を含め幅広く情報を収集し、J A Sや食品表示に関連する情報を中心に、有機や林産関係の内容も併せて毎月1回発行し、関係団体・事業者、関係行政機関及び消費者団体等に配布した。

また、昨年引き続きJ A Sの普及啓発を目的としたJ A Sマーク付きの付箋と蛍光ペンを広く配布した。

J A Sマークの意味を幅広い年齢層に普及することを目的として、「さがそうJ A Sマーク」のコーナーをホームページや情報誌等に掲載した。身の回りにある3種類のJ A Sマークを探し、台紙に貼ったものを応募してもらった企画で、応募者には抽選で図書カードをプレゼントした。J A Sマークのついている製品はしっかりした工場や農家で作られていることをアピールするために、関連団体にも配布の協力をお願いした。

情報誌のより一層の普及を目指し、各号の記事に関連する非会員の団体・企業に毎月DMとして情報誌を送付し、会員や定期購読者の拡大に努めた。

(2) ホームページの充実及び最新情報のメール配信

J A S協会のホームページの内容をより一層充実させることで、会員だけでなく、非会員

の方々にも J A S 制度や講習会の開催等に関する有益な情報を提供することに努めた。

また、団体会員に対して迅速な情報の提供が必要な際は、メールにて最新情報を発信した。

(3) 媒体広告

J A S 協会チャンネルをホームページに掲載し、J A S を活用している事業者をヒアリングした「J A S 活用事例紹介動画」と J A S 活用事例や J A S の取得手順が分かる「J A S 活用マニュアル I」、登録認証機関についてまとめた「J A S 活用マニュアル II」を公開した。また会員からの要請、広告効果などを総合的に判断し、J A S 制度、規格などの広告を掲載した。

(4) イベントへの出展等

イベント概要	当日の様子
<p>第18回食育推進全国大会inとやま 期日：令和5年6月24日～25日</p> 	<p>関係団体・企業の協力のもと、JASマーク品・ポスター・パネル等の展示を行った。当会ブースでは、恒例の魚釣りゲームを実施し、参加した子供達に景品として、団体会員から提供されたJAS品や当会の付箋を配布した。また、ブース内を見学された消費者には、JASについての説明を行うなど、JAS制度の普及啓発に努めた。</p> <p>(来場者数：2日間で延べ 23,300 人)</p> 

農林水産省「消費者の部屋」特別展示
期日：令和5年7月10日～14日



農林水産省の「消費者の部屋」のJASの特別展示で、JAS製品の紹介とJASのしくみや新たなJASの取組を紹介するイベントに協力した。「選んで安心！JASマークは信頼の証」のテーマで、関係団体・企業から提供されたJAS製品が種類ごとに分かりやすく展示された。一般JAS、有機JAS、特色JASが付いた様々な飲食物品に加えて、普段見る機会が少ない置表や林産物のJAS製品のコーナーも設けられ、JAS製品の広がりをも新たに発見してもらう良い機会となった。また、入場者が自由に持ち帰るようJASマーク付きの付箋を置いたところ、大変好評だった。

(来場者数：5日間で延べ380人)

2. J A S 講習事業等

(1) 食品製造業品質管理担当者等一般講習会の開催

一般加工食品のJAS認証申請製造業者及び認証製造業者の品質管理担当者等を対象とする一般講習会を次表のとおり実施した。また、今年度も引き続きコロナ感染予防と遠距離からの参加を容易にするため、同時ライブ配信を行った。

開催日（2日間）	場 所	受講者数	内 容
【第1回】 令和5年 5月30日～31日	主婦会館 （東京）	会 場 26名 WEB 117名	<ul style="list-style-type: none"> ・ J A S 制度について ・ 食品表示について ・ 品質管理概論 ・ 食品の安全性 ・ 食品工場における衛生管理 ・ 品質管理活動の実際 ・ 確認テスト 「J A S 制度と食品の表示」
【第2回】 令和5年 10月3日～4日	主婦会館 （東京）	会 場 30名 WEB 101名	
【第3回】 令和6年 1月30日～31日	鉄鋼会館 （東京）	会 場 42名 WEB 52名	

(2) 有機関係 J A S 講習会の開催

有機加工食品の格付（又は格付の表示）を行う生産行程管理者、小分け業者、外国格付表示業者及び輸入業者を対象とする J A S 講習会を次表のとおり実施した。また今年度より 3 回開催し、何れも同時ライブ配信を行った。

開催日	場 所	受講者数	内 容
【第 1 回】 令和 5 年 6 月 2 日	ジャパン ライム (東京)	会 場 3 名 WEB 39 名	・ 総論 ① J A S 法及び有機食品の検査認証制度 ②有機加工食品の日本農林規格及び認証の技術的基準
【第 2 回】 令和 5 年 11 月 1 日	ジャパン ライム (東京)	会 場 10 名 WEB 29 名	・ 各論（業種ごとにコース分け） <u>A コース</u> （生産行程管理者・小分け業者対象） ①生産行程の管理又は把握の方法及び格付の方法（外国格付表示を含む） ②小分けの方法及び格付の表示の方法
【第 3 回】 令和 6 年 2 月 16 日	ジャパン ライム (東京)	会 場 0 名 WEB 39 名	<u>B コース</u> （輸入業者対象） ③輸入品の受入れ・保管の方法及び格付の表示の方法

(3) 特別セミナー等の開催

(ア) 情報提供の一環として、当協会会員を中心に、特別セミナーを次表のとおり開催した。
何れも同時ライブ配信を行った。

開催日	場 所	参加者数	内 容
令和 5 年 7 月 24 日	鉄鋼会館 (東京)	会 場 20 名 WEB 140 名	・ 「HACCP 制度化の現状と課題」 講師：高橋 亨 氏 厚生労働省 医薬・生活衛生局 食品監視安全課 HACCP 推進室 室長補佐 ・ 「食品ロス・リサイクルの現状と農林水産省における取組について」 講師：月岡 直明 氏 農林水産省 大臣官房 新事業・食品産業部 外食・食文化課 課長補佐 ・ 「食品表示制度にかかるこれまでの取り組みと今後」 講師：清水 正雄 氏 消費者庁 食品表示企画課 課長

<p>【林産】 令和5年 8月22日</p>	<p>製粉会館 (東京)</p>	<p>会場 5名 WEB 55名</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「木材学ノススメ」優良木材の製造・流通のための知識と人材 講師：藤井 義久 氏 京都大学名誉教授 公益社団法人日本木材保存協会 会長 一般社団法人日本木材学会 前木材教育委員長 ・「日本の森をモリアゲる最近の動き」 講師：長野 麻子 氏 株式会社モリアゲ 代表 ・「林産物 JAS の概要」 講師：川原 聡 氏 農林水産省 大臣官房 新事業・食品産業部 食品製造課 基準認証室 規格専門官
--------------------------------	----------------------	--------------------------	---

※所属・役職名は、開催当時のもの

(イ)時宜に適した食品表示セミナーを年4回開催した。

3. 農林水産省補助事業

(1) 令和4年度 J A S の普及対策事業 (令和4年度補正予算)

(令和5年1月～令和6年3月)

有機 J A S の認証事業者に対し認証取得費用を支援する補助事業で、支援対象者に対して補助金総額 1,259 万円を 162 事業者に交付し、その対象者に「有機 J A S 制度の運用改善効果の調査」を実施し、その結果を集計、分析した。また、申請書類等のオンライン化に向けた調査・検討を行い、要件定義書等の作成を含む報告書を提出した。

(2) 令和5年度 J A S の普及対策事業 (令和5年度補正予算)

(令和6年1月～)

有機 J A S 認証取得、有機 J A S 資材リスト登録、オンライン化システムの支援及びその効果を実証する事業で、支援対象者に対して補助金の交付と「有機 J A S 制度の運用改善効果の調査」を行う。令和6年3月末までに補助金交付のための実施規定・申込要領作成等の公募準備を行った。繰越申請が認められたため、令和6年度内に全ての業務を終了させる予定。

4. 農林水産省委託事業

(1) 令和5年度 J A S の活用・制定推進調査委託事業

(令和5年4月～令和6年3月)

J A S の制定・普及を進める事業で、優良事例のヒアリング、J A S 活用マニュアルの作

成、研修会の開催、JAS化のニーズ・シーズの収集や検討等を実施した。

(2) 令和5年度食品表示・トレーサビリティ推進委託事業

(令和5年6月～令和6年3月)

原料原産地表示への対応や食品トレーサビリティの推進のために、実践的食品表示モデル及び監査テキストを作成する事業で、水産業者を対象としたヒアリングと有識者による検討会を行い、テキスト作成とセミナーを開催した。また、食品トレーサビリティに関するアンケートを農業者、漁業者、食品製造業者、食品卸売業者、食品小売業者に対して実施し、その解答(570件)の結果を取りまとめて報告した。

(3) 令和5年度食品事業者における環境や人権等に配慮した取組に関するアンケート調査委託事業

(令和5年12月～令和6年3月)

製造・加工業者及び卸・小売業者に対し、食品事業者における環境や人権等に配慮した取組についてのアンケートを実施し、その回答(410件)を整理、集計した報告書を提出した。

(4) 令和5年度既存JASと国際規格の比較検証に関わる調査等の委託事業 (JSA協会からの再委託)

(令和5年6月～令和6年2月)

輸出力強化のためにJASの国際標準化を進める事業で、既存JASと国際規格を比較検証し、日本の強みにつながる基準であるかどうかを検討して今後の方針を策定するための委員会の設立と国際規格調査等を行った。

5. 消費者庁委託事業

(1) 栄養強化目的で使用した食品添加物の表示に関する実態調査の実施及び集計業務

(令和5年5月～令和5年9月)

栄養強化目的で使用した食品添加物の表示に関する実態調査のアンケートを食品関連事業者に対して実施し、その回答(542件)を整理、集計した報告書を提出した。

(2) 遺伝子組換え表示に関する実態調査業務

(令和5年6月～令和5年11月)

新たな遺伝子組換え表示制度に対するアンケート調査を、とうもろこし・大豆を原料とする加工食品を製造する食品関連事業者に対して実施し、その回答(261件)を整理、集計した報告書を提出した。

(3) 加工食品の原料原産地表示に係るコストに関する負担状況のヒアリング調査業務

(令和5年11月～令和6年3月)

原料原産地表示の実施に要するコストについて、5件の食品製造業者に対しヒアリング調査を行い、その結果を取りまとめた。

6. J A S規格集等作成販売事業

「ハンディ版 食品表示基準 改訂第6版」を発行した。また、前回の追録実施（令和5年1月）以降にJ A S規格等が一部改正された品目について、その内容を整理したJ A S規格集（4冊）を追録として発行した。

作成に当たり、当会が支援・協力した「J I S - J A Sハンドブック」（日本規格協会発行）を林産関連の団体会員に配付した。また、会員及び一般向けの窓口を設け、割引料金にて販売した。

7. 支援業務等事業

有機J A S認証機関設立のためのセミナーやJ A S制度の研修への講師派遣など、J A S制度や食品表示などに関する指導・教育・研修等の支援業務を積極的に行った。

8. 諸会議の開催

(1) 総会

当協会定款に基づき、次表のとおり総会を開催し、議案について可決承認された。

期 日	場 所	議 案
(定例) 令和5年 6月21日	ホテルモン トレ銀座 (東京)	・ 令和4年度事業報告及び収支決算に関する件 ・ 会費及び賛助会費の額並びに納入方法に関する件 ・ 役員の変更に関する件

(2) 理事会

当協会定款に基づき、次表のとおり理事会を開催し、議案について可決承認された。

期 日	場 所	議 案
【第1回】 令和5年 5月15日	書面決議	・ 令和4年度事業報告及び収支決算に関する件 ・ 会費及び賛助会費の額並びに納入方法に関する件 ・ 役員の変更に関する件 ・ 令和5年度通常総会の開催に関する件
【第2回】 令和5年 6月21日	ホテルモン トレ銀座 (東京)	・ 会長・副会長・専務理事の選定について
【第3回】 令和6年 3月11日	製粉会館 (東京)	・ 令和6年度事業計画及び収支予算に関する件

(3) 連絡協議会

当協会の団体会員の出席を得て、次表のとおり農林水産省等との連絡協議会を開催した。

期 日	場 所	主要議題
令和6年 1月22日	製粉会館 (東京)	<ul style="list-style-type: none">・ 「新たなJAS制度」施行後の進捗状況について 農林水産省 基準認証室 進藤室長・ 令和5年度補正予算及び令和6年度の予算について 林野庁 林政部 木材産業課 木材製品技術室 立花木材専門官 農林水産省 基準認証室 落合課長補佐・ JASの普及推進等に向けて 農林水産省 基準認証室 三浦課長補佐・ JAS新規格の動向について 農林水産省 基準認証室 栗原課長補佐・ JAS制度の適正な運営について FAMIC 登録審査課 渡邊課長・ 持続可能な食料システムの構築に向けて 農林水産省 みどりの食料システム戦略グループ 清水持続的食料システム調整官